
平成20年度予算第二特別委員会質問要旨

○ 局別審査 平成20年2月29日

質問者（質問順）

- 1 小 粥 康 弘 委 員 (民 主 党)
- 2 加 藤 広 人 委 員 (公 明 党)
- 3 山 崎 誠 委 員 (民 ヨ コ)
- 4 伊 藤 大 貴 委 員 (無 所 夕)
- 5 白 井 正 子 委 員 (共 産 党)
- 6 山 下 正 人 委 員 (自 民 党)

安 全 管 理 局

局 別 審 査

1 小 粥 康 弘 委員（民主党）

1 平成20年度の予算編成について

- (1) 20年度予算編成に当たっての安全管理局長の所感を伺いたい。
- (2) 今回の予算編成において、特に重点を置いている事項は何か。また、それらの項目を重点事項と位置付けた理由は何か。
- (3) 20年度予算における財源確保策について伺いたい。

2 新たな救急システムの構築について

- (1) 1台出場から3台出場までの見込み件数の割合について伺いたい。
 - (2) 軽症対応の負担軽減と重篤の人の救命率向上の観点から、この割合をどのように考えるか。
 - (3) ミニ消防隊が配置されていない消防署所もあり、隊の数に差があるが人員・車両を含め、今後どのように調整・整備していくのか。
 - (4) ミニ消防隊は、救急業務の回数が増加すると、本来の消防活動に支障をきたすことはないのか。
 - (5) 救急業務には救命活動車やミニ消防車ではなく、搬送が可能な「救急車」の増設を求める声もあるが、どのように考えるか。
 - (6) 今後、10月の運用開始に向けて、システムの向上策や指令管制員に対する教育プログラムについて伺いたい。
 - (7) 不正な救急車利用への罰則を含め厳正に対処することとしているが、具体的にどのようなケースで適用となるのか、その判断基準と処罰の手続きについて伺いたい。
- (要望) 十分な事前検証を行っていくことを要望いたします。

3 消防団活動について

(1) 消防団員への報酬の支給

ア 消防団員の業務は、近年どのように変化してきているのか。特に、今後消防団に期待する活動は何か。

イ これまでの活動奨励費の使途について伺いたい。また、従来の活動奨励費と今回の報酬制度との仕組みの違いについて、特別職の公務員への処遇のあり方も含めて伺いたい。

ウ 報酬と運営費に分けるよう見直すことのメリットは何か、また、運営費の用途と管理方法について伺いたい。

エ 年額報酬と出動報酬の金額の設定の考え方を、先に答弁いただいた消防団に求める活動内容に照らして伺いたい。

オ 出動報酬を支給する基準となる活動実績等把握システムの概要について伺いたい。特に、誰が個人の出動の有無の管理をし、また報告するのか。

カ 出動報酬の対象とみなされる活動とはどのような場合か、具体的な基準の考え方を伺いたい。

キ 今後、消防団が町内会などの行事に対して、どのように連携を図っていくべきと考えるのか。

(2) 消防団組織の活性化について

ア 消防団員の自営業の割合とサラリーマンの割合は、ここ5年間でどのように推移しているか。

イ 消防団員の入団促進策をどのように工夫しているのか。

ウ 入団しやすい環境づくりや消防団全体の活性化について、今後工夫する点は何か。

(3) 小型ポンプ積載車の整備方策について

ア 消防団員が火災時に出動する場合、自宅出動から鎮火まで、どのような活動を行うのか。

イ その活動に適した車両はどのようなものとするか。

ウ 軽自動車と普通自動車の過去5年間の整備台数とその割合について

伺いたい。

エ 今後、地域要望などに応じた車種の選定が可能なのか考え方を伺いたい。

4 安全安心サポートについて

(1) なぜ、この体感不安が解消されないのか、考えを伺いたい。

(2) 体感不安の解消に向けて、20年度はどのような事業を実施していくのか。

(3) この事業によって、具体的にどのような効果が期待できるのか。

(4) 市民の安全・安心の確保の観点から、安全管理局として、市民に対して、どのようなアピールをしていくのか。

5 第4回アフリカ開発会議の安全対策について

(1) 関係機関との連携も含め、どのようなセキュリティ対策を講じるのか伺いたい。

(2) 開催地の消防機関として、どのような対策を行うのか伺いたい。

(3) アフリカ開発会議に臨み、市をあげて安全に開催するための決意について、全市的な観点から金田副市長に伺いたい。

局 別 審 査

2 加 藤 広 人 委 員 (公 明 党)

1 消防団について

- (1) 機能別分団や機能別団員について、本市の状況はどうか。
- (2) こうした分団や団員を今後増やしていくべきだと考えるがどうか。
- (3) 消防団の活動を広く市民に周知させるための広報・PRにどう取り組んでいるのか。
- (4) 団員家族への理解を深めたり、感謝の思いを伝える方策が必要であると思うが、どのように対応しているのか。
- (5) 本市でも公務員の入団を推進していくべきだと思うが、現状はどうか。
- (6) 特に学校の教職員の入団は、地域防災拠点の運営上も意味があると思うがどうか。
- (7) 消防白書では、大学生の入団を推奨しているが、局長の見解を伺いたい。
- (8) 報酬額の決定の経緯と、提案された額に決定した理由は何か。
- (9) 市民一人あたりの消防費はいくらか。政令指定都市の比較ではどうなっているか。
- (10) 消防団の報酬額を引き上げる余地は十分にあると思うがどうか。
- (11) 活動実績のない消防団員は、どの位いると見込んでいるのか。
- (12) 公平性の点から、活動実績のない団員にまで、退職報奨金を支払うことは許されないと思うが、今後どう対応していくのか。
- (13) 団長は団員に退団、休団を命じることができるのか。又、過去に命じた例はあるのか。
- (14) 団長などの研修、マニュアル等の整備をはじめ、当局の消防団への関与を、今後一層深めることが必要ではないかと考えるがどうか。

2 救急業務の課題について

- (1) 先日、救急活動も行うミニ消防車が、道路狹隘地域における火災の消火に、大いに活躍したと聞いているが、どのような活動だったのか。
- (2) 救急隊員2名で対応する場合、緊急走行時の安全確保に問題はないか。
- (3) 走行時の安全確保に効果があると言われるドライブレコーダーを導入する考えはないか。
- (4) 隊員間の連携が重要であり、活動マニュアルや十分な訓練が必要だと思うが、今後どのように取り組んでいくのか。
- (5) 受け入れ医療機関を決定するまでに断られた、病院連絡回数の最近の推移はどうなっているのか。また、病院連絡に時間を要した時間を含めた、救急隊の現場到着から病院へ向かうまでの所要時間の推移、さらには、病院選定が難しい事態が発生する時間や曜日による特別な傾向があるのか。

局 別 審 査

3 山 崎 誠 委員（民ヨコ）

1 危機管理体制の充実強化について

- (1) 想定される「危機」に対して、横浜市の危機管理体制の現状についてどのような認識でいるか伺いたい。
- (2) 危機管理センターの整備について、平成19年度の取組内容と予算及び20年度の取組内容と予算はどのようなになっているか。
- (3) 危機管理センターについて、今どのような課題をもって、現在のセンター整備に取り組んでいるのか。特に危機管理システムについて現行のシステムはどのような課題があると認識しているか。
- (4) 新しいシステムは、どのような機能をカバーしているのか、現行のシステムと異なる点はどこか。新システムの構築に当たっては、どのようなコンセプトで整備に当たっているのか、モデルにしているシステムなどはあるのか。
- (5) システム開発に関する現在の進捗と作業内容、今後のスケジュールについてどのようなになっているか。
- (6) 具体的に、大震災を想定した場合、新しい危機管理システムでは、被害状況の把握はどのように行われるのか。誰がどのように情報を収集し、入力するのか。また、入力結果はどのように活用されるのか。
- (7) 緊急輸送道路の状況把握に関して、幹線道路及び周辺の道路の被災状況は、新しいシステムではどのように把握されるのか。また、現行の横浜市地震防災システム（レディー）の機能は新しいシステムに移管されるのか。
- (8) 地域防災拠点の避難者の状況、備蓄されている物資の在庫状況、物資の需要予測についてどのような機能を有しているか、地域防災拠点の災害時安否情報システムとの連携はどのようなになるのか。
- (9) 現在進めている整備について最終年である20年度末現在で、整備しなければならない機能についてどの程度が完成するのか、積み残しはあるのか。

- (10) 積み残し機能の完成はどのタイミングになるのか。何年度といった答えではなくより具体的に整備目標を示していただきたい。
- (11) システムの再構築にあわせて、マニュアル、防災計画の改訂、新しいシステムをベースにした防災訓練の実施等はどのようにスケジュールされているか。
- (12) 上原危機管理監にお聞きします。現在進めている危機管理システムの再構築を含めて、危機管理センターの整備についてどのように把握しているか、不安はないか伺いたい。

2 地域防災力強化の取組について

- (1) 地域防災力向上をどのように図る予定か、20年度の具体的な事業内容はなにか。
- (2) 地域防災拠点の位置づけ、役割はなにか。
- (3) 地域防災拠点で行われている防災訓練の実施状況についてどのように把握しているか、参加者の状況、訓練内容等についてどうなっているか。
- (4) 地域防災拠点の情報管理について、避難者カードによる情報管理を想定しているが、各拠点の対応状況はどのようになっているか。災害時安否情報システムを使用した訓練の実施実績はどのようになっているか。
- (5) 安全管理局として、防災訓練に対してどのような指示・指導を行っているのか。区の担当者の役割はどのようになっているのか。
- (6) 防災拠点ごとに実施内容等にばらつきがある現状について、どのように改善を図るか。
- (7) 私が提案する「共助支援システム」についてどう思うか。
- (8) 「自助」、「共助」、「公助」とあるが「共助」に対する市民の認識はどのような状況にあると把握しているのか、市民の方々をリードすべき本市の対応はどうあるべきか、危機管理監に伺いたい。
- (9) 全市の危機管理体制の充実強化という観点から、現在、進められている危機管理センター整備、危機対応力向上の課題はなにか、副市長に伺いたい。

局 別 審 査

4 伊 藤 大 貴 委 員 (無 所 欠)

1 新たな救急体制について

- (1) 新たな救急体制の運用により、今まで救急車に乗務していた隊員の1名が救命活動車あるいはミニ車に乗務することとなり、隊員のモチベーションの低下とならないか。
- (2) 救命活動車は12隊運用することになるが、職員を増員するのか。
- (3) 救命活動車の仕様および積載資材はどう考えているのか。また、ミニ車の代替として導入するとのことだが、ポンプを積載するのか、緊急車の指定は可能なのか。
- (4) それであれば、ポンプは必要ないということか。
- (5) 救命活動車の将来的な配置計画はどのように考えているのか。

2 消防・救急デジタル無線整備事業について

- (1) デジタル無線整備事業を推進する背景は何か。
- (2) そもそも無線のデジタル化によって生じるメリットは何か。
- (3) デジタル波はアナログと比べて通信距離が短いと聞くがどうか。また、その対策は考えているのか。
- (4) 関東地方では千葉県が進んでいるようだが、その状況はどうか。
- (5) 平成28年までに完了することとなると、本市の事業取組が遅れているように感じるが大丈夫か。
- (6) 全国の消防本部で整備の進捗状況が異なっているが、その理由は何か。
- (7) 神奈川県内は本市が整備主体となって整備推進するようだが、その理由は何か。
- (8) 20年度予算で6,200万円余を計上しているが、事業内容はどうか。また他都市の分担金はどのようになるのか。

(9) 今後の整備計画はどのようになっているのか。

局 別 審 査

5 白 井 正 子 委 員 (共 産 党)

1 消防団活動奨励費から報酬に切り替わることについて

- (1) パーティー券問題の再発防止対策について、活動奨励費という制度が悪いから起きたのではなく、本市職員が起こしたもので、制度のせいにするのは原因のすり替えではないのか。
- (2) 再発防止として副市長はどう考えるのか。
- (3) 平成18年9月に問題を把握しながら、この時点で明るみにならなかったのは、職員意識が稀薄と考えるが、信頼回復に向けた局長の決意を伺いたい。
- (4) 消防組織法9条によると、消防団は行政機関の一部となるのですがそれによろしいのでしょうか。
- (5) 行政が行政機構に謝礼という報償費を出していたことは、財政運営上問題はないのか。
- (6) 「横浜を発展させるつどい」調査委員会の報告書では、報償費は、一般的には、その目的に従って使用された段階で、その支払いを受けたものの私金となりますありますが、消防団に報償費として交付した活動奨励費は、消防団に支払われた段階で公金が私金となると解されるとしていますが、その解釈は今でも変わらないのか。
- (7) 政府見解では、取扱責任者に対して支払われた段階で会計法上は歳出とし支出されたことになるが、当該支払いがされた金銭は、引き続き公金としての性格を有しており、この取扱責任者というのは本市では、消防団であると考えますが、どうか。
- (8) 報告書の7頁のところで、活動奨励費は、各消防団に交付と書かれていますが、政府見解が言いますところの取扱い責任者とは消防団長になると考えるのが自然ではないか。
- (9) 本市では違うんだということですが、政府見解では、取扱責任者は本市

では消防団であると考えているのですが、また、政府見解では報償費が公金から私金になる段階は、一般的には、目的にしたがって使用された段階でその支払いを受けた者の私金となるとのことである。もし、照らして言えば、団会計から支払いを受けたものが出たとき、その受け取り者の私金となるわけで、ここでも本市での政府見解の解釈に誤りがあるのではないか。

(要望) もう一度政府見解の解釈について行政運営調整局と協議することを求めます。

局 別 審 査

6 山 下 正 人 委 員 (自 民 党)

1 平成20年度予算編成について

- (1) 安全管理局の考え方と編成にあたって工夫した点について伺いたい。
- (2) 歳入予算と歳出予算が減となった理由は何か。
- (3) 予算が減額となっている中で主な新規事業とその内容は何か。
- (4) 事業見直しにどのように取り組んだのか。

2 消防団活動体制の充実について

- (1) 報酬を支給することとした理由は何か。
- (2) 他の政令指定都市との比較について伺いたい。
- (3) 消防団員の報酬に関して基準財政需要額ではどのようになっているのか。
- (4) 中途半端な報酬を支給することによって、団員の意識やモチベーションに影響しないのか。
- (5) 消防団長会ではどのような意見があったのか。
- (6) 報酬額について、今後、どのようにするのか。
- (7) 積載車及び器具置場の整備補助事業を見直した理由は何か。
- (8) 積載車整備の基本的な考え方について伺いたい。
- (9) 普通車整備に対する考え方について伺いたい。
- (10) 器具置場整備の基本的な考え方について伺いたい。
- (要望) 地域の様々な実情に配慮して、柔軟な対応をしていただきたい。
- (11) 団員のモチベーション向上にどのように取り組んでいくのか。
- (12) 消防団活動に係る市民の認知度向上にどのように取り組んでいくのか。
- (13) 消防団の処遇改善に対する副市長の考えを伺いたい。

3 震災対策の推進について

- (1) 新潟県中越沖地震からどのような教訓を得たのか。
- (2) 政府、自衛隊、自治体の相互応援と民間企業は、どのような救援体制を構築しているのか。
- (3) 本市における備蓄量の考え方について伺いたい。
- (4) 本市における備蓄食糧の配置計画はどのようになっているのか。
- (5) 現行の備蓄計画における課題は何か。
- (6) 平成20年度の防災計画震災対策編の修正に向けて、備蓄食糧のあり方についてどのような検討・研究を行ってきたのか。
- (要望) 物資搬送時の道路被害や災害時の公助・自助・共助のうち自助にあたる家庭内食糧備蓄の必要性に対する強力な広報・啓発などについても検討をすすめられることを要望します。

4 危機管理センターの整備について

- (1) 危機管理センターの工事の進捗状況はどうか。
- (2) 危機管理センターの運用を開始することによりどのような効果が見込まれるか。
- (3) 迅速・的確な緊急対策の立案を可能とするためには、どのような訓練を実施していくのか。
- (4) アフリカ開発会議（T I C A D I V ）開催ではどのように活用するのか。
- (5) 危機管理センターの整備完了年度を迎え、本市の危機管理施策充実に向けた危機管理監の考えを伺いたい。

5 危機管理戦略の推進について

- (1) 危機管理戦略の本市での位置づけは何か。
- (2) 危機管理戦略を策定する上での基本的な考え方を伺いたい。
- (3) 危機管理戦略の対象期間はいつまでか。

6 救急救命体制の充実について

- (1) 横浜市救急条例が可決され公布されたが、局長の所感を伺います。
 - (2) 救急条例の施行に向けて、具体的にどのような取組をしていくのか。
 - (3) 新たな救急システムの導入により、他都市への影響はどうか。
 - (4) 新たな救急システムを導入した場合に、具体的にどのような効果があるのか。
 - (5) 救急条例ではAEDの設置義務について定めているが、これまで市民等がAEDを使用して救命した事例があるのか。
 - (6) 救急条例でAED設置の義務化を考えている対象物の、現在の設置状況はどうか。
 - (7) AEDの取扱いについて、学校の先生や市民に対する指導はどのように行うのか。
 - (8) 今後、より一層の職員間の連携向上にどのように取り組んでいくのか。
- (要望) 市民や事業者に対しても、あらゆる機会を通じて周知を図られるように要望します。

7 地域防犯活動の支援について

- (1) 平成19年中の犯罪発生状況について伺いたい。
- (2) 自転車盗はどのような場所で多く発生するのか。
- (3) 自転車盗で検挙される犯人には、どのような傾向が見られるのか。
- (4) 平成20年度はどのような対策をとるのか。

